2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　サークレイス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5029　　URL　https://www.circlace.com
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役会長兼社長（氏名）　佐藤　司
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員ＣＦＯ　（氏名）　山本　直一　（TEL）050(1744)7546

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,611	24.7	△101	－	△83	－	△54	－
2026年３月期中間期	2,094	23.4	6	－	3	－	15	39.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△81百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△13百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△12.41	－
2026年３月期中間期	3.45	3.41

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,878	809	43.1
2026年３月期	1,868	1,267	68.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　808百万円　2026年３月期　1,276百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	25.5	570	114.1	570	115.6	350	68.3	79.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

詳細は、添付資料「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,390,759株	2026年３月期	4,377,916株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	112株	2026年３月期	112株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,384,233株	2026年３月期中間期	4,356,704株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月12日（木）に決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（参考）個別業績の概況

2027年３月期中間期の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績(累計)　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,935	12.9	△55	―	△35	―	△26	―
2026年３月期中間期	1,714	11.1	54	△58.3	56	△59.4	39	△57.3

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△6.06	―
2026年３月期中間期	9.18	9.07

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,210	1,290	58.4
2026年３月期	1,751	1,316	75.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,290百万円　　2026年３月期　1,316百万円

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（重要な後発事象） ……10
（セグメント情報等の注記） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、物価上昇や為替相場の変動等の影響を受けつつも、企業の旺盛なデジタル投資意欲を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス・クラウド市場におきましては、深刻化するIT人材不足への対応やレガシーシステム刷新（モダナイゼーション）の需要が依然として高く、企業の「クラウドファースト」を前提とした投資は一層定着しております。とりわけ、生成AIの実業務への本格適用に伴う高付加価値なデータ分析基盤の構築需要や、セキュリティ・ガバナンス強化を目的としたマルチクラウド／ハイブリッドクラウド環境の再構築需要が顕著となり、国内パブリッククラウド市場は引き続き高水準な成長を継続いたしました。

このような状況下、当社グループにおいては、コンサルティングサービス、SaaSサービス、アオラナウ株式会社（連結子会社）が提供するサービスの各サービスで堅調な売上を確保し、結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は2,611,898千円（前年同期比24.7%増）となりました。

一方で、事業拡大に向けた継続的な人的資本投資に伴う人件費の増加等により、売上原価が1,721,058千円（前年同期比47.6%増）、当社株券等に対する公開買付けに関連するアドバイザリー費用等の業務委託費が一時的に増加したこと等により販売費及び一般管理費が992,501千円（前年同期比7.6%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの実績は、営業損失101,660千円（前年同期は営業利益6,141千円）、経常損失83,670千円（前年同期は経常利益3,238千円）、親会社株主に帰属する中間純損失54,397千円（前年同期は15,023千円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①　コンサルティング事業

当中間連結会計期間におけるコンサルティング事業の売上高は1,929,394千円（前年同期比13.1%増）という結果になりました。

そのうち、AI&Data Innovationの売上高は977,072千円（前年同期比18.1%増）、コンサルティングの売上高は839,789千円（前年同期比6.0%増）、SaaSサービス（AGAVE）の売上高は112,531千円（前年同期比31.1%増）であります。

Salesforceを主力としたコンサルティングサービスにおいては、既存顧客において、ユーザー業務に関わる領域でのAI活用やデータ活用による業務改善案件が拡大しました。

また、一次導入が一巡し市場が転換期に入り、運用高度化・開発効率化ニーズの拡大に伴い、周辺領域（DevOps/テスト自動化(Copadoなど)）への提供領域を広げ、 付加価値を生み出し、継続収益を強化することができました。

SaaSサービスであるAGAVEにおきましては、前年度に実装しました海外給与計算機能が寄与し、こちらも引き続き堅調に推移しております。

②　アオラナウ事業

当中間連結会計期間におけるアオラナウ株式会社の売上高は682,504千円（前年同期比75.5%増）と実績が大幅に増加し、業績に大きく貢献しました。

官公庁プロジェクトへの参画及び金融業界プロジェクトの新規受注などにより、顧客基盤を拡大することができました。グローバルServiceNowソリューションの国内企業への導入を引き続き強化してまいります。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,150,298千円となり、前連結会計年度末と比べ82,379千円減少しました。これは主に前払費用が57,725千円増加したことに対して、現金及び預金が76,649千円、売掛金46,460千円、未収還付法人税等が21,791千円減少したことによるものであります。主な内訳は、現金及び預金460,261千円、売掛金509,520千円、前払費用165,131千円であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は727,980千円となり、前連結会計年度末と比べ92,382千円増加しました。これは主に投資有価証券が80,009千円、ソフトウェアが40,667千円、繰延税金資産が15,383千円増加したことに対して、ソフトウェア仮勘定が37,832千円減少したことによるものであります。主な内訳は、有形固定資産183,158千円、のれん99,277千円、投資有価証券186,755千円、敷金及び保証金128,920千円、繰延税金資産72,733千円であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は718,523千円となり、前連結会計年度末と比べ184,294千円増加しました。これは主に賞与引当金が79,620千円、１年内返済予定の長期借入金が76,716千円、未払金が15,617千円、未払消費税等が15,532千円、未払費用が14,515千円増加したことに対して、１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が48,232千円減少したことによるものであります。主な内訳は、買掛金106,576千円、１年内返済予定の長期借入金92,976千円、未払金100,918千円、契約負債152,362千円、賞与引当金98,317千円であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は350,277千円となり、前連結会計年度末と比べ283,272千円増加しました。これは主に、連結子会社であるアオラナウ株式会社の株式を追加取得するための資金として借入れを行い、長期借入金が279,975千円増加したことによるものであります。主な内訳は、長期借入金343,715千円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は809,477千円となり、前連結会計年度末と比べ457,564千円減少しました。これは主に、アオラナウ株式会社の株式を追加取得したことに伴い資本剰余金が410,712千円減少したことと、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことにより利益剰余金が54,397千円減少したことによるものであります。主な内訳は、資本金427,744千円、資本剰余金100,931千円、利益剰余金279,761千円であります。この結果、自己資本比率は43.1%（前連結会計年度末は68.3%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は460,261千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、110,403千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失86,352千円の計上があった一方で、賞与引当金の増加79,620千円、売上債権の減少46,460千円、減価償却費21,608千円、法人税等の還付20,517千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、111,022千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出89,040千円、有形固定資産の取得による支出17,606千円、無形固定資産の取得による支出8,125千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、75,565千円の支出となりました。これは主に、長期借入による収入384,000千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出384,000千円、社債の償還による支出48,232千円、長期借入金の返済による支出27,309千円があったことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に「2026年３月期　決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当中間連結会計期間における利益進捗は、AI関連投資等に伴う一時的な費用の発生により計画を下回ったものの、各事業による収益性は前年同期を上回っております。また、下期偏重の事業特性および受注済案件並びに商談パイプラインの状況を勘案し、現時点において通期業績は計画どおり推移するものと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,910	460,261
売掛金	555,981	509,520
前払費用	107,406	165,131
未収還付法人税等	21,791	－
貸倒引当金	△365	△346
その他	10,953	15,731
流動資産合計	1,232,678	1,150,298
固定資産		
有形固定資産	185,426	183,158
無形固定資産		
ソフトウエア	12,782	53,449
ソフトウエア仮勘定	37,832	－
のれん	106,124	99,277
無形固定資産合計	156,738	152,726
投資その他の資産		
投資有価証券	106,746	186,755
敷金及び保証金	126,783	128,920
繰延税金資産	57,350	72,733
その他	2,552	3,684
投資その他の資産合計	293,432	392,094
固定資産合計	635,598	727,980
資産合計	1,868,276	1,878,278

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,813	106,576
１年内返済予定の長期借入金	16,260	92,976
１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	48,232	－
未払金	85,300	100,918
未払費用	41,154	55,669
未払法人税等	11,557	13,840
未払消費税等	41,795	57,327
契約負債	148,329	152,362
賞与引当金	18,696	98,317
役員賞与引当金	－	5,166
株式給付引当金	8,046	6,667
役員株式給付引当金	916	6,422
その他	20,127	22,278
流動負債合計	534,229	718,523
固定負債		
長期借入金	63,740	343,715
株式給付引当金	3,265	2,556
役員株式給付引当金	－	4,005
固定負債合計	67,005	350,277
負債合計	601,235	1,068,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	423,744	427,744
新株式申込証拠金	－	128
資本剰余金	511,644	100,931
利益剰余金	334,159	279,761
自己株式	△108	△108
株主資本合計	1,269,440	808,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,982	△1,201
為替換算調整勘定	1,778	1,429
その他の包括利益累計額合計	6,761	228
非支配株主持分	△9,160	790
純資産合計	1,267,041	809,477
負債純資産合計	1,868,276	1,878,278

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,094,170	2,611,898
売上原価	1,165,667	1,721,058
売上総利益	928,502	890,840
販売費及び一般管理費	922,360	992,501
営業利益又は営業損失（△）	6,141	△101,660
営業外収益		
受取利息	566	910
有価証券利息	392	476
受取補償金	－	20,050
為替差益	180	－
その他	224	1,336
営業外収益合計	1,365	22,773
営業外費用		
支払利息	27	2,917
社債利息	3,434	669
株式交付費	765	765
為替差損	－	284
雑損失	41	146
営業外費用合計	4,267	4,783
経常利益又は経常損失（△）	3,238	△83,670
特別利益		
固定資産売却益	－	33
資産除去債務戻入益	4,790	－
特別利益合計	4,790	33
特別損失		
固定資産除却損	－	2,715
特別損失合計	－	2,715
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	8,029	△86,352
法人税等	21,099	△11,308
中間純損失（△）	△13,070	△75,044
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△28,093	△20,646
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	15,023	△54,397

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△13,070	△75,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△6,183
為替換算調整勘定	△835	△465
その他の包括利益合計	△835	△6,649
中間包括利益	△13,905	△81,693
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,396	△60,930
非支配株主に係る中間包括利益	△28,302	△20,762

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	8,029	△86,352
減価償却費	21,916	21,608
のれん償却額	6,846	6,846
ソフトウエア償却費	2,192	5,290
賞与引当金の増減額（△は減少）	△129,944	79,620
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,500	5,166
株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,905	△2,087
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△3,746	9,511
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△18
受取利息及び受取配当金	△959	△1,386
支払利息及び社債利息	3,461	3,587
株式交付費	765	765
資産除去債務戻入益	△4,790	－
固定資産除却損	－	2,715
売上債権の増減額（△は増加）	1,595	46,460
仕入債務の増減額（△は減少）	37,556	12,763
固定資産売却損益（△は益）	－	△33
受取補償金	－	△20,050
前払費用の増減額（△は増加）	△91,534	△63,895
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	9,202	30,084
契約負債の増減額（△は減少）	△10,257	4,032
未収消費税等の増減額（△は増加）	△700	△1,165
未払消費税等の増減額（△は減少）	△85,284	15,532
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	7,908	2,328
預り金の増減額（△は減少）	9,283	2,150
その他	8,019	1,815
小計	△223,036	75,291
利息及び配当金の受取額	566	976
補償金の受取額	－	20,050
利息の支払額	△3,461	△6,432
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△64,215	20,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,146	110,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△206,985	△17,606
有形固定資産の売却による収入	－	33
無形固定資産の取得による支出	△18,199	△8,125
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△89,040
敷金及び保証金の差入による支出	－	△544
敷金及び保証金の回収による収入	67,304	4,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,880	△111,022

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	384,000
長期借入金の返済による支出	△14,570	△27,309
社債の償還による支出	－	△48,232
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△384,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,914	740
自己株式の取得による支出	△49	－
株式交付費による支出	△765	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,470	△75,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△822	△465
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△511,320	△76,649
現金及び現金同等物の期首残高	833,354	536,910
現金及び現金同等物の中間期末残高	322,034	460,261

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月30日付で連結子会社であるアオラナウ株式会社の株式を追加取得いたしました。また、2026年８月31日付で当社が保有する同社の転換社債型新株予約権付社債の株式への転換が行われ、同社に対する当社の持分比率が変動しております。これらの非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、当中間連結会計期間において資本剰余金が414,713千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が100,931千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（重要な後発事象）

１．ＨＨＨ１合同会社による当社株券等に対する公開買付けについて

当社は、2026年10月22日開催の取締役会において、ＨＨＨ１合同会社（以下「公開買付者」という。）による当社の普通株式（以下「当社株式」という。）及び新株予約権（以下「本新株予約権」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨すること、及び本新株予約権の所有者に対して本公開買付けに応募するか否かについては本新株予約権の所有者の判断に委ねることを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

(1) 公開買付者の概要

名称	ＨＨＨ１合同会社
所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目３番９号
代表者の役職・氏名	職務執行者　菊田　知裕
事業内容	当社株式及び本新株予約権を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること
資本金	10万円
設立年月日	2025年４月10日
大株主及び持株比率	Inspire APAC Holdings Pte. Ltd.（持分の全てを保有）
当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者には該当しません。

(2) 本公開買付けの概要

買付け等の期間	2026年10月23日から2026年12月７日まで（30営業日）
買付け等の価格	普通株式１株につき、金2,020円 第１回、第３回、第４回及び第６回新株予約権１個につき、各金１円
買付予定数の下限	2,970,800株（所有割合66.67%）
買付予定数の上限	設定しておりません
決済の開始日	2026年12月14日
公開買付けの目的	当社の完全子会社化

２．取得による企業結合

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、当社が保有するarcbricks株式会社の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権を行使し、同社株式を取得することを決議し、2026年10月30日付で同社株式を取得いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社となりました。

(1)企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：arcbricks株式会社

事業の内容：Data+AIソリューションの提供、Databricksコンサルティング、システム開発・保守

b. 企業結合を行った主な理由

arcbricks株式会社との資本業務提携の一環として本件転換社債を保有しておりましたが、同社の今後の企業価値向上及び当社の資本効率等を総合的に勘案し、新株予約権を行使することといたしました。

c. 企業結合日：2026年10月30日

d. 企業結合の法的形式：新株予約権の行使による株式取得

e. 結合後企業の名称：変更はありません。

f. 取得した議決権比率：89.20%

g. 取得企業を決定するに至った主な根拠：当社が新株予約権の行使により議決権の過半数を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　転換社債型新株予約権付社債	50,000千円
取得原価	50,000千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

Ⅰ．前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	コンサルティング事業	アオラナウ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,705,215	388,954	2,094,170	－	2,094,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,600	42,974	55,574	△55,574	－
計	1,717,815	431,929	2,149,744	△55,574	2,094,170
セグメント利益又はセグメント損失（△）	56,889	△50,747	6,141	－	6,141

（注）１．セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。
２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

Ⅱ．当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	コンサルティング事業	アオラナウ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,929,394	682,504	2,611,898	－	2,611,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,920	19,944	29,864	△29,864	－
計	1,939,314	702,448	2,641,762	△29,864	2,611,898
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△49,690	△51,969	△101,660	－	△101,660

（注）１．セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。
２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。